

た人材が力を発揮することにより活動内容が向上し、区民の暮らしの向上といった区政目標の実現に貢献している。③職員が再就職について区民の誤解がないよう、また、「公・民の癒着」との批判を受けないよう要綱を制定した。

税負担の公平性向上に向け、税などの滞納対策を進めよ

平成21年度決算では税等の未収金が74億円にのぼり、源泉徴収されている方からすると税負担の不公平感が否めず、強力な未収金対策の推進が必要である。①23年度の組織改正を決定後、対策を検討しているようだが、効果的な対策の実現には対策の決定が先行すべき

だったのでは。②国民健康保険にも滞納整理支援システムを導入すべきでは。

区長 ①今回の組織改正は目標体系等の見直しに基づくもので、関係する所管の連携を強化し、経営室

携調整や進行管理のもと未収金対策、債権管理を効率的、効果的に行う視点で検証されている。②区はシステムを事務の効率化に活用しており、国保への導入も他システムを含めた全体最適化を図る中で検討したい。

日中同居の方が安心して暮らせるしくみづくりを
同居の家族が働いているために日中同居となる人が、介護の現場などで問題とな

子ども手当の地方負担に毅然たる態度を示せ

まちづくり中野21の経営改善と再整備を進めよ

自由民主党議員団 伊東 しんじ



中野サンプラザを取得する際に、まちづくり中野21が発行したA・B種優先株の配当条件には問題がある。A種優先株15億円には毎年9%の配当、B種優先株2.7億円には、毎年の配当は

ないが、残余財産に対し15%の配当が約束されており、会社経営に重くのしかかっている。A・B種優先株のリファイナンスが経費削減に繋がると考えるが、①都市再生ファンドとの優先株

っている。①区が構築中の地域支えあいネットワークでのこの方たちの位置付けは、②現在の区の構想では、ネットワークに参加することを希望する方は自ら申し

出ることが必要なようだが、漏れがないように対象者に区から周知・働きかけを行うべきでは。

区長 ①地域支えあいでは地域で支援を必要とする方を対象としており、日中同居の方も対象に含まれる。②支えあい活動は区報地域ニュース、その他関係団体での説明など、機会をとらえて十分な広報活動を行うっていく。

子ども手当の地方負担に毅然たる態度を示せ

区長は、子ども手当について「制度の即刻廃止、また、行うのであれば全額国庫負担とすべき」と発言

区長 ①再整備に向け、リファイナンス実施が経営上重要な課題であり、金融団と調整してきた。平成20年に事業の仕組みを変更し、区との関与を強めたことで調整が進み、優先株を清算し新たな融資を受けるリファイナンスの環境が整った。

②資金調達コストが軽減され、財務体力が向上する。

地域のコーディネーターとして職員を配置せよ

公明党議員団 岡本 いさお



地域支えあいネットワーク事業を円滑に推進するために、(仮称)区民活動センターに配置する職員は、地域のコーディネーターという位置づけで配置するとともに、その職員が大きな力を発揮できるよう、研修を行うべきではないか。

区長 (仮称)区民活動センターに配置する職員には、支えあい活動を進め

るための地域への働きかけや調整を担うという役割を明確に持たせる考えであり、そのための研修についても必要に応じ実施していく。

名簿作成にあたっては丁寧な周知を
地域支えあいネットワークの名簿作成にあたっては、通知の表示方法の工夫や返信の無い方へ再度お知らせ

国民健康保険料の引き上げを行うな

日本共産党議員団 かせ 次郎



区が4月から実施しようとしている今回の改定は、これまでの引き上げに加え、住民税方式を旧ただし書き方式に改めるといふもので、扶養控除、社会保険料控除

家庭福祉員を拡充せよ

区長 ①すこやか福祉センターにおいて、複数の家庭福祉員が保育サービスを提供できるようなれば、事業参加が容易になるのでは。②キッズプラザ開設後の上高田児童館など遊休施設を、NPOなどの協力を得て、保育サービスや乳幼児親子の居場所として活用しては

い。

するなど、丁寧な周知を行うべきではないか。

区長 名簿作成時の周知については、支援を必要とする区民の方が対象であることもあり、通知のタイミングや内容については十分に配慮したい。

友好都市である陽川区を来庁者に広く周知せよ

中野区と友好関係にあるソウル特別市陽川区について、庁舎1階でパネル展示を行うなど、区役所来庁者に広く周知すべきではないか。

区長 区と友好関係にある北京市西城区とソウル特別市陽川区の2都市については締結した議定書の内容や当該区の概要をホームページで紹介している。来庁者や区民への周知については、パネル展示も含めその方法を今後検討していく。

業務改善の取り組みとその成果を示せ
行政革新プランでは、業務の改善について、透明性を高め、公正さを保ち、説明責任を果たす区政運営を実現するとしているが、未

いするの、国民的議論が必要であると考えている。環境リサイクルプラザ機能の継続を
環境リサイクルプラザは、約50の団体が環境・消費者活動の拠点として利用し、全区的な課題や継続的な課題に取り組んでいる。しかし、機能転換ということでも、管理運営を民間事業者に丸投げし、企業活動の場として提供しようとしている。古布の裂き織りや廃食油からのせっけん作りなどは専用の施設があればこそ、取り組むことができた。区民活動の場を引継ぎ確保すべきではないか。

区長 区に縁があり、多大な業績を残した方を顕彰する制度を創設してはどうか。

区長 地球温暖化防止を進めるためには、区民等のCO2削減の取り組みを促進することができる環境

だに事業や手続きの説明が十分にされていないために、不満や苦情が後を絶たない。どのような取り組みを行い、その成果はどのようなものか。

区長 顧客視点での業務改善を進めており、来庁者のアンケート結果を見ても、窓口対応については改善が進んでいると認識している。しかし、窓口等にお

いての説明や情報提供不足からそのような苦情があるとするれば、さらに取り組みを強化していきたい。

事業者の民間活力を活用することが、重要かつ効果的である。また、区民活動の場は他の公共施設等がある。よって、転換後に区民活動の場は設ける考えはない。

中野サンプラザと区役所の一体整備を問う

昨年3月に株式会社まちづくり中野21から示された再整備の考え方は、サンプラザの建物を残しスローリーフォームする案から、区役所・サンプラザ敷地一体開発による超高層ビルを建てる計画まで、4つの案が提案されているが、財源はどうなるのか。

区長 区役所・サンプラザ地区整備に必要な資金の調達については、保有している土地等の資産価値を最大限活用しようする方策を検討していく。